

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大黒 一豊
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	17,299,330	17,927,368	18,563,357	17,151,465	17,319,111
経常利益	(千円)	509,027	542,154	586,726	377,410	159,942
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	126,286	257,530	304,547	170,663	122,209
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)	-	-	60,711	133,387	135,685
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	3,880,614	4,053,749	4,244,242	4,306,223	4,076,466
総資産額	(千円)	12,489,780	14,100,619	14,152,655	12,989,003	12,057,363
1株当たり純資産額	(円)	230.82	241.17	252.56	256.31	242.7
1株当たり配当額	(円)	6	6	6	6	3
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	7.51	15.32	18.12	10.16	7.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.1	28.7	30.0	33.1	33.8
自己資本利益率	(%)	3.26	6.49	7.34	3.99	2.9
株価収益率	(倍)	53.59	28.04	25.39	39.18	-
配当性向	(%)	79.9	39.2	33.1	59.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,152,955	492,725	1,063,525	742,090	1,219,458
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	383,243	754,650	329,658	264,254	193,077
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	993,826	1,197,616	752,719	485,482	369,828
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	108,956	59,197	40,344	32,697	689,250
従業員数	(名)	501	506	494	517	512

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損失については、第34期までは該当事項がないため、第35期は損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月	川崎重工業株式会社が製造・販売する空調機器・汎用ボイラのメンテサービス（改修改造工事、メンテナンス）を目的に、川重冷熱サービス株式会社として、川崎重工業株式会社の100%出資にて設立される。担当地域西日本地区（静岡県大井川以西）。 本社、大阪市福島区。
昭和47年3月	建設業（管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業）大阪府知事許可。
昭和49年7月	建設業（管工事業、機械器具設置業、清掃施設工事業）建設大臣許可。
昭和49年11月	試験検定所設置（川崎重工業株式会社 大阪工場内）。
昭和53年7月	東日本地区（静岡県大井川以東）のメンテサービスを所管する川重東京冷熱サービス株式会社を合併。併せて川崎重工業株式会社より同社の空調機器・汎用ボイラの営業部門の移管を受ける。商号を現社名の川重冷熱工業株式会社に変更。
昭和53年8月	本店を大阪市東淀川区に移転。
昭和59年6月	川崎重工業株式会社より同社空調機器・汎用ボイラ製造部門（滋賀工場）の移管を受ける。 川重滋賀施設株式会社を合併。本店を滋賀県草津市に移転。
昭和60年4月	吸収冷温水機新シリーズ（300冷凍トン以上600冷凍トン未満）製造販売を開始。
昭和62年2月	貫流ボイラ新シリーズ（蒸発量0.35T/H以上2.5T/Hまで）製造販売を開始。
昭和62年7月	本社事務所を本店所在地、滋賀県草津市に移転。
昭和62年10月	試験検定所を株式会社川重分析センターへ譲渡。
昭和63年3月	吸収冷温水機新シリーズ（600冷凍トン以上）製造販売を開始。
平成2年2月	店頭市場へ株式公開。
平成2年5月	米国TRANE社と吸収冷温水機のOEM販売契約を締結。
平成4年9月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマチル」製造販売を開始。
平成9年3月	ISO9001認証取得。
平成10年7月	吸収冷温水機シグマチルシリーズの7年間缶体保証を開始。 エンジン排熱投入型吸収冷温水機「ジェネリンク」製造販売を開始。
平成12年5月	大型貫流ボイラ「イフリート」（4T/H、5T/H、6T/H）製造販売を開始。
平成12年6月	吸収冷温水機新シリーズ「シグマエース」製造販売を開始。
平成14年3月	蒸気式吸収冷凍機新シリーズ「蒸気式シグマエース」製造販売を開始。
平成14年3月	石川島汎用ボイラ株式会社とボイラ事業における業務提携を締結。
平成14年4月	ISO14001認証取得。
平成14年12月	排熱投入型吸収冷温水機「シグマエース ジェネリンク1.4シリーズ」製造販売を開始。
平成15年5月	省エネ改良した吸収冷温水機中型シリーズ（40冷凍トン以上75冷凍トン未満）製造販売を開始。
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成17年2月	中型吸収冷温水機シリーズ「シグマミディ（MIDY）」製造販売を開始。
平成17年5月	中国の空調設備大手清華同方人工環境有限公司と合併会社「同方川崎空調設備有限公司」を設立。
平成17年6月	イランMEHR社と吸収冷温水機・吸収冷凍機の技術供与契約を締結。
平成17年10月	三重効用高効率ガス吸収冷温水機の製造販売を開始。
平成19年4月	「イフリート」ショールームを開設。
平成20年2月	ガス3社グリーン機種選定の高期間効率機「シグマエース1.43シリーズ」製造販売を開始。
平成20年3月	大型貫流ボイラ「イフリート低NOxシリーズ」製造販売を開始。
平成21年2月	ガス3社グリーン機種選定の高期間効率機「シグマエースジェネリンク1.43シリーズ」製造販売を開始。

3【事業の内容】

当社は、当社と中国で設立した合弁会社である同方川崎空調設備有限公司でグループを構成しております。また、当社は、当社の親会社川崎重工業株式会社を中心とした当社を含む子会社97社及び関連会社26社によって構成される企業集団に属しております。企業集団内の当社事業区分は、企業集団が営む船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境事業、汎用機事業、油圧機器事業及びその他事業の内、ガスタービン・機械事業区分に位置付けされており、空調用熱源、工場でのプロセス用熱源となる吸収冷温水機・冷凍機と汎用ボイラの開発、製造、販売、ならびに改修改造工事・メンテナンスの一貫した事業を行っております。なお、合弁会社は中国の国内を対象に吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンスを行っております。

当社の各事業の内容は、次のとおりであります。

(空調事業)

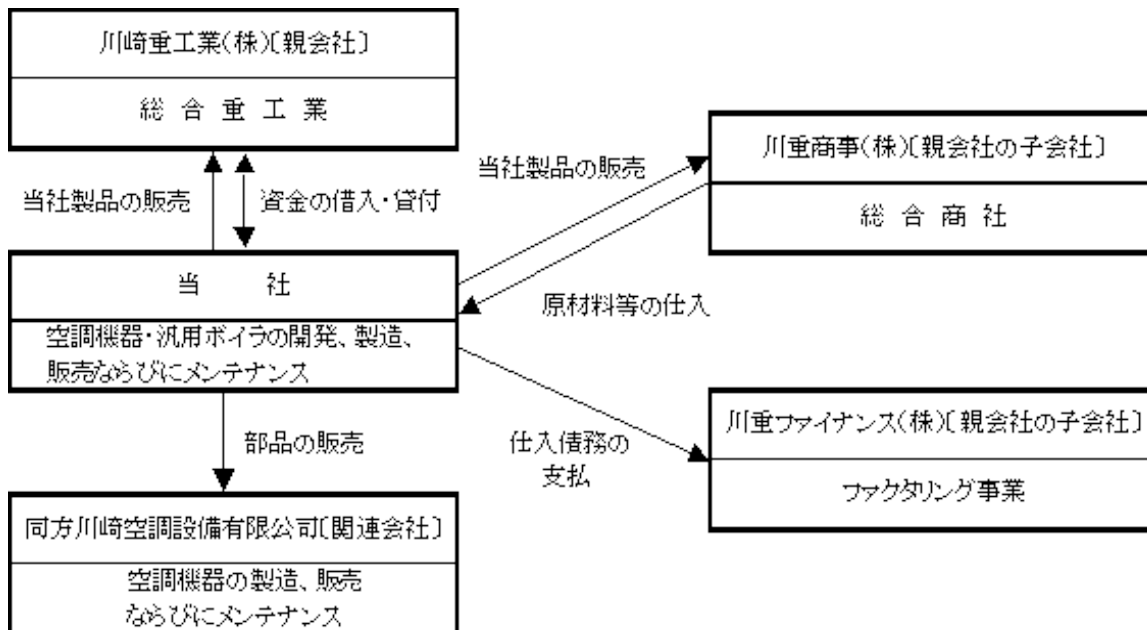
主にビル、ホテル、病院、学校、地域冷暖房施設等の空調用熱源として、又、工場でのプロセス用熱源、工場空調用熱源として使用される空調機器（吸収冷温水機・冷凍機）の開発、製造、販売ならびに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

(ボイラ事業)

工場でのプロセス用熱源、空調用の熱源として使用されるパッケージの大型ボイラから給湯用に使われる小型ボイラまで、各種汎用ボイラの開発、製造、販売ならびに保守サービス、省エネ改造工事、部品販売、薬品販売を行っております。

なお、当社の関連当事者としては、親会社、親会社の子会社である川重商事株式会社及び川重ファイナンス株式会社、当社関係会社の同方川崎空調設備有限公司等があります。

以上に述べた事項を図示しますと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有(所有)割合		役員の 兼任等 (人)	関係内容
				被所有割合 (%)	所有割合 (%)		
(親会社) 川崎重工業株 * 1	神戸市中央区	千円 104,328,628	車両、航空宇宙、ガス タービン・機械、プラ ント・環境、汎用機の 各事業	83.59 (0.07)	-	10	当社製品を同社は購入 しております。 当社は同社と資金の借 入・貸付をしております。
(関連会社) 同方川崎空調設備 有限公司	中国 河北省 廊坊市	千ドル 9,673	吸収冷温水機、冷凍機 の製造、販売、メンテ ナンス	-	50.0	3	技術供与契約を締結 し、当社部品を同社は 購入しております。

(注) * 1 : 有価証券報告書を提出しております。

2 : 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
512	40.9	16.6	6,304

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川重冷熱労働組合と称し、上部団体は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)であります。

組合とは、信頼関係を基礎に労働協約を締結し、労働条件その他労使間の重要問題について労働協議会・生産協議会等を開催し、相互の理解と隔意ない意見交換により円満に解決をはかっております。

平成21年3月31日現在の組合員数は427人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、国際的金融不安による世界的な景気の後退に伴い、輸出企業を中心に企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制などの影響も受けて厳しい市場環境が続いており、当面悪化が続くものと思われま

す。このような状況下において、受注高は、前期比5億41百万円減の167億62百万円、売上高は、前期比1億67百万円増の173億19百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体で大規模商業施設等に使用される大型の吸収冷温水機等が大幅に減少したこと、改修改造工事・メンテナンスの減少により、前期比11億22百万円減の105億20百万円となりました。売上高は、受注高減少等の影響で前期比6億77百万円減の108億57百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスは減少しましたが、機器本体で当社主力機種である大型貫流ボイラ、水管ボイラを中心に増加したことにより、前期比5億81百万円増の62億41百万円となりました。売上高は、機器本体では大型貫流ボイラをはじめとするほぼ全ての機種で増加したこと、改修改造工事・メンテナンスの増加により、前期比8億45百万円増の64億61百万円となりました。

利益面では、製品コストならびに諸費用の低減に努めましたが、営業利益は、前期比2億30百万円減の1億79百万円、経常利益は、前期比2億17百万円減の1億59百万円、当期純利益は、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司（中国）が、市場環境の悪化に伴う吸収冷温水機の売上不振により、その業績が低調に推移し、実質価格が著しく低下したと判断したため、同社への出資額のうち3億6百万円を関係会社出資金評価損として特別損失に計上し、前期比2億92百万円減の1億22百万円の当期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは12億19百万円となりました。これは、主に税引前当期純損失1億16百万円及び仕入債務の減少4億66百万円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少6億30百万円、たな卸資産の減少5億49百万円等による資金の増加及び非資金項目である関係会社出資金評価損3億6百万円による資金の増加があったことによるものであります。投資活動のキャッシュ・フローは1億93百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得1億25百万円及び無形固定資産の取得90百万円による資金の減少があったことによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは3億69百万円となりました。これは主に短期借入金の減少2億67百万円及び配当金の支払1億円による資金の減少があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ6億56百万円増加し、6億89百万円となりました。

なお、資金調達は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分	生産高(千円)	前期比(%)
空調事業	10,856,282	5.9
ボイラ事業	6,461,972	15.1
合計	17,318,255	1.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	10,520,319	9.6	2,545,133	11.7
ボイラ事業	6,241,755	10.3	1,702,641	11.5
合計	16,762,075	3.1	4,247,775	11.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	販売高(千円)	前期比(%)
空調事業	10,857,138	5.9
ボイラ事業	6,461,972	15.1
合計	17,319,111	1.0

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済については、輸出企業を中心に大幅な生産調整を強いられており、雇用情勢の悪化から国内需要も急速に落ち込むなど、かつてない厳しい経営環境が続いていくものと思われます。

当社の関連業界につきましては、設備投資抑制の影響により、当面総需要は減少することが予想されます。このように厳しい市場環境のもと、空調事業では、吸収式がノンフロンであり、地球温暖化対策という時代の要請に応える製品であることを積極的にPRしてまいります。そして、年間を通してのエネルギー効率が高い「シグマエース1.43シリーズ」や、世界最高省エネ機の「三重効用高効率ガス吸収冷温水機」を、リプレースユーザーを中心にソリューション提案を行い、拡販に努めてまいります。

ボイラ事業では、大型貫流ボイラ「イフリート」の新シリーズである「イフリートビート」を市場投入し、優れた制御性や省エネルギー性により、従来機に比べ年間燃料費とCO₂排出量がそれぞれ約6%削減可能になったこと、及び省スペース化が図れること等を積極的にPRし、拡販に努めてまいります。

また、改修改造工事・メンテナンスでは、既設機器の省エネルギー提案メニューのさらなる充実を図り、引き続き拡大に努めてまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司（中国）においても前述のとおり、厳しい市場環境になっておりますが、今後は次第に状況が回復することが予測され、産業分野への進出等による拡販やコストの削減を実施することによる経営の改善を目指しております。当社としましても経営状況を注視してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（景気変動のリスク）

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

（競合のリスク）

当社製品は競合メーカーが多く、激しい価格競争にさらされており、競争が激化した場合は、収益が悪化する可能性があります。また、エネルギー事情により、電気式等の製品の市場参入、市場でのシェアの伸張がある場合は、業績に影響がでる可能性があります。

（原材料価格上昇のリスク）

当社の製品は、鋼材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

（海外情勢等のリスク）

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

（災害のリスク）

地震、落雷、火災、風水害等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により、事業活動に影響がでる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
GIKOKO KOGYO INDONESIA社	インドネシア	炉筒煙管ボイラ	製造実施権供与	平成8年9月から 平成22年2月まで	契約時一定額および 生産量の一定率
同方川崎空調設備 有限公司	中国	吸収冷温水機 ・冷凍機	製造実施権供与	平成17年5月から 50年間	契約時一定額
MEHR ASL MANUFACTURING 社	イラン	吸収冷温水機 ・冷凍機	製造実施権供与	平成17年11月から 平成27年11月まで	契約時一定額および 生産量の一定率

(注) GEA社(ドイツ)との吸収ヒートトランスフォーマの技術供与契約は平成21年2月をもって終了しております。

(2) 販売契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
TRANE社	米国	吸収冷温水機	OEM輸出	平成2年5月から 平成21年6月まで	-

(3) 業務提携

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
株式会社IHI汎用 ボイラ	日本	汎用ボイラ全般	業務提携	平成14年3月から 平成22年3月まで	-

(注) 平成20年7月1日付けで石川島汎用ボイラ株式会社から社名変更しております。

(4) 合弁契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価
同方人工環境 有限公司	中国	吸収冷温水機 ・冷凍機	合弁契約	平成17年5月から 50年間	-

6【研究開発活動】

当社は業界一級の技術で省エネルギー化、顧客ニーズの多様化・高度化に対応できる製品開発を積極的に推進しております。

当事業年度における研究開発費は380,002千円であり、事業区分別の研究開発活動は次のとおりであります。

(空調事業)

空調事業では、全負荷領域において高い省エネ性能を有する直火式吸収冷温水機をベースに、排熱利用型冷温水機の開発に取り組みました。従来機に対し、排熱回収量を20%向上させることにより、冷房定格運転時のガス削減率30%、運転負荷率50%以下での排熱単独運転を実現しました。また、今後の製品化に役立つ要素開発・基礎研究を継続実施し、さらなる省エネ、環境負荷低減を図った吸収式製品の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は223,123千円であります。

(ボイラ事業)

ボイラ事業では、大型貫流ボイラにおいて、従来機の優れた特性を引き継ぎながら、ボイラ効率を業界トップの98%へ向上させ、設置スペースの省スペース化（当社小型貫流ボイラ比25%）も実現しました。また現在、ボイラシステムの高機能化・周辺技術の開発も実施しており、さらなる省エネ、環境負荷低減に寄与する製品開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は156,878千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして、一部、見積り及び合理的判断に基づく数値を含んでおり、これらは、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は82億98百万円で、前事業年度末に比べ4億83百万円減少しております。この主な要因は、短期貸付金は増加したものの、売上債権及びたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は37億58百万円で、前事業年度末に比べ4億47百万円減少しております。この主な要因は、関係会社出資金評価損の計上等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は49億40百万円で、前事業年度末に比べ6億2百万円減少しております。この主な要因は、仕入債務及び短期借入金等が減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は30億40百万円で、前事業年度末に比べ99百万円減少しております。この主な要因は、退職給付引当金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は40億76百万円で、前事業年度末に比べ2億29百万円減少しております。この主な要因は、当期純損益が純損失となったことに伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ6億56百万円増加し、6億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億19百万円（前事業年度は7億42百万円）となりました。これは、主に税引前当期純損失1億16百万円（同3億77百万円の純利益）及び仕入債務の減少4億66百万円（同5億42百万円）等による資金の減少があったものの、売上債権の減少6億30百万円（同10億93百万円）、たな卸資産の減少5億49百万円（同1億40百万円の増加）等による資金の増加及び非資金項目である関係会社出資金評価損3億6百万円（同該当なし）による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動のキャッシュ・フローは1億93百万円（前事業年度は2億64百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得1億25百万円（同1億93百万円）及び無形固定資産の取得90百万円（同60百万円）による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億69百万円（前事業年度は4億85百万円）となりました。これは主に短期借入金の減少2億67百万円（同3億82百万円）及び配当金の支払1億円（同1億1百万円）による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当期における売上高は、空調事業では主に機器本体の受注高減少等の影響により前期より減少しましたが、ボイラ事業では機器本体で大型貫流ボイラ等を中心に増加した影響により前期比1.0%の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、鋼材費高騰等の影響により売上高に対する比率は前期より0.7%増加し、75.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費等の増加により、売上高に対する比率は0.7%増加し、23.5%となりました。

(営業利益、経常利益及び当期純利益)

以上の結果、当期の利益については、売上高営業利益率は前期より1.4%低下し1.0%、売上高経常利益率は前期より1.3%低下し、0.9%となりました。また、当期純利益については特別損失として関係会社出資金評価損を計上したことにより、当期純損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、経常設備ならびに生産性向上の設備など総額234,223千円（無形固定資産に係るものを含む）の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の売却あるいは除却はありません。

当事業年度の主要な設備投資は次のとおりであります。

事業所名	事業区分	設備の内容	投資金額 (千円)	目的
滋賀工場	空調事業	30t/10tクレーン	21,700	生産性向上
滋賀工場	共通	PDMシステム	21,300	業務の効率化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	帳簿価額								従業員数 (名)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
生産 設備	滋賀工場(本店) (滋賀県草津市)	空調事業・ ボイラ事業・ 管理業務	129,705	225,316	30,965	441,086	196,204	461,098	177,554	1,501,261	232
その他 の設備	大阪本社 西日本支社 (大阪市東淀川区)	各事業・ 管理業務	-	-	(1,344)	3,162	-	-	9,593	12,755	62
	東京本社 (東京都江東区)	各事業・ 管理業務	-	-	(449)	499	-	-	667	1,167	29
	札幌支店 (札幌市中央区)	各部門	-	-	(177)	641	-	-	922	1,563	9
	仙台支店 (仙台市青葉区)	同上	-	-	(199)	862	-	-	833	1,696	13
	北関東支店 (さいたま市 大宮区)	同上	-	-	(217)	119	-	-	1,655	1,774	10
	東日本支社 (東京都江東区)	同上	-	-	(705)	892	-	-	4,824	5,717	51
	新潟支店 (新潟市東区)	同上	-	-	(119)	384	-	-	286	671	6
	中日本支社 (名古屋市西区)	同上	-	-	(473)	1,723	31	-	2,069	3,823	27
	金沢支店 (石川県石川郡 野々市町)	同上	-	-	(164)	18	-	-	1,091	1,109	8
	京滋支店 (滋賀県守山市)	同上	-	-	(217)	-	-	-	2,379	2,379	8
	神戸支店 (神戸市中央区)	同上	-	-	(226)	164	-	-	1,115	1,280	13
	広島支店 (広島市中区)	同上	-	-	(145)	505	-	-	221	726	6
	高松支店 (香川県高松市)	同上	-	-	(180)	422	-	-	550	973	9
	福岡支店 (福岡市博多区)	同上	-	-	(151)	102	-	-	818	920	11
	小山出張所 (栃木県小山市)	同上	-	-	(143)	56	-	-	1,440	1,497	7
	松本出張所 (長野県松本市)	同上	-	-	(129)	-	-	-	1,341	1,341	4
	静岡出張所 (静岡市駿河区)	同上	-	-	(118)	536	-	-	1,112	1,649	4
	岡山出張所 (岡山市北区)	同上	-	-	(146)	-	-	-	243	243	3
	社員寮 (滋賀県草津市)	共通	2,516	5,015	805	204,497	7,742	-	2,491	219,745	-

(注) 1 「その他」の内訳は、車両運搬具11,200千円、工具、器具及び備品150,260千円、建設仮勘定49,755千円であります。

2 上記の帳簿価額には無形固定資産の金額は含んでおりません。

3 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。その賃借料は195,077千円であります。

4 上記の他、リース設備としては下記のものがあります。

名称	数量(台)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
パソコン等OA機器	167	31,530	30,765
社用車	170	67,045	131,768

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	目的	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
滋賀工場 (草津市)	ボイラ事業	プロジェクション 溶接装置	溶接自動化	39,800	38,645	自己資金	平成20年 12月	平成21年 5月 (注)2
滋賀工場 (草津市)	空調事業	250 t プレス機	生産能力の 増強	47,200	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月
滋賀工場 (草津市)	共通	財務基幹システム	システムの 再構築	66,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 9月
合計	-	-	-	153,000	38,645	-	-	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月に完了予定でありましたが、計画の見直しを行った結果、完了予定年月を延期しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日	1,530,000	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(注) 無償新株式発行 株主割当 1:0.1

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	41	-	-	463	505	-
所有株式数 (単元)	-	2	-	14,387	-	-	2,369	16,758	72,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.01	-	85.85	-	-	14.14	100.00	-

(注) 1 自己株式33,499株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に499株が含まれております。なお、自己株式33,499株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 上記「個人その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号	13,970	83.01
川重冷熱取引先持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	1,165	6.92
川重冷熱従業員持株会	滋賀県草津市青地町1000番地	139	0.83
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部字藤木谷17番地	100	0.59
株式会社シガMEC	栗東市高野265番4号	43	0.26
丸茶株式会社	東京都中央区京橋2丁目8番10号	37	0.22
株式会社ヤマニ熱工業	前橋市表町2丁目18番15号	27	0.16
伊藤 誠二	山梨県西八代郡市川三郷町	26	0.15
古市 一雄	千葉県鴨川市	25	0.15
暁金属株式會社	大阪府寝屋川市点野5丁目2番20号	21	0.12
計	-	15,553	92.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式33千株(0.20%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,725,000	16,725	-
単元未満株式	普通株式 72,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,725	-

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式499株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	33,000	-	33,000	0.20
計	-	33,000	-	33,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,599	1,807
当期間における取得自己株式	400	196

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	33,499	-	33,899	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度比3円減の1株当たり3円としており、配当後の内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備え等としていくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	50,389	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(501) 450	471	495	480	440
最低(円)	(400) 360	370	409	389	347

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第34期は()表示をしており、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	400	388	399	405	391	440
最低(円)	373	374	347	380	350	361

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	大黒 一豊	昭和23年7月6日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 理事 ガスタービン・機械 カンパニー営業本部産業ガスター ビン営業部長 同社 理事 ガスタービン・機械 カンパニー企画本部長 同社 理事 ガスタービンビジネ スセンター副センター長 当社 社外取締役 当社 取締役 当社 代表取締役社長（現在）	(注)3	2
常務取締役	営業・サービ ス総括室長	村居 正治	昭和22年9月23日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 機械事業部陸用機械営業部 長 当社 支店総括室副室長 当社 営業・サービス総括室副室 長 当社 取締役 営業・サービス総括 室副室長 当社 取締役 営業・サービス総括 室室長 当社 常務取締役 営業・サービス 総括室室長（現在）	(注)3	5
常務取締役	-	湯村 眞二	昭和25年5月13日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービン・機械カンパ ニー機械ビジネスセンター管理部 長 同社 ガスタービン・機械カンパ ニー企画本部管理部長 同社 理事 ガスタービン・機械カ ンパニー企画本部長 当社 社外監査役 当社 社外取締役 当社 取締役 企画室長 当社 取締役 当社 常務取締役（現在）	(注)3	2
取締役	-	大石 修	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 平成6年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年4月	川崎重工業株式会社 入社 当社 技術本部空調開発部長 当社 空調事業総括部長 当社 技術総括室長 当社 取締役 技術総括室長 当社 取締役 空調技術総括室長 当社 取締役 中国プロジェクト室 長 当社 取締役（現在）	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	古山 雅之	昭和27年11月30日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	川崎重工業株式会社 入社 当社 技術総括室商品開発部長 当社 ボイラ技術総括室長 当社 技術総括室長 当社 営業・サービス総括室副室長 当社 取締役 営業・サービス総括室副室長 当社 取締役 (現在)	(注)3	6
取締役	生産総括室長	稲田 武兵衛	昭和24年11月12日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成14年7月 平成18年4月 平成20年6月	汽車製造株式会社(現川崎重工業株式会社)入社 当社 生産調達総括部調達部主査 当社 滋賀工場調達部長 当社 生産総括室長 当社 取締役 生産総括室長(現在)	(注)3	7
取締役	-	廣畑 昌彦	昭和26年9月20日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービンビジネスセンターシステム総括部システム業務部長 同社 理事ガスタービンビジネスセンター産業ガスタービンシステム総括部副総括部長 同社 理事ガスタービン・機械カンパニー企画本部長 当社 取締役(現在) 同社 執行役員ガスタービン・機械カンパニー企画本部長(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	小原 裕隆	昭和22年9月11日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 環境装置第一事業部管理部総務グループ長 当社 企画室総務部長 当社 企画室管理部長 当社 企画室長 当社 監査役(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	藤澤 薫	昭和33年 1月16日生	昭和56年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年 5月 平成21年 6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター管理部管理グループ長 同社 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター産業ガスタービンシステム総括部業務部長 同社 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター管理部長(現在) 当社 監査役(現在)	(注)5	-
監査役	-	芝原 貴文	昭和28年 8月 5日生	昭和51年 4月 平成11年 4月 平成15年10月 平成18年 4月 平成18年10月 平成20年 4月 平成21年 4月	川崎重工業株式会社 入社 同社 本社人事部参与 同社 航空宇宙カンパニー企画本部人事総務部長 同社 理事航空宇宙カンパニー企画本部人事総務部長 同社 理事関連企業部長 当社 監査役(現在) 同社 執行役員企画管理本部関連企業総括部長(現在)	(注)4	-
計							25

(注) 1 取締役、廣畑昌彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役、藤澤薫、芝原貴文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
内藤 剛	昭和31年 5月23日生	昭和56年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成19年 5月 平成20年 6月	川崎重工業株式会社 入社 同社 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンターエンジン業務部国内第一グループ長 同社 ガスタービン・機械カンパニーガスタービンビジネスセンター産業ガスタービンシステム総括部システム業務部原価管理グループ長 同社 ガスタービン・機械カンパニーCSR部副部長(現在) 当社 補欠監査役(現在)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、補欠監査役に選任された時から起算して、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

役員報酬の内容

区分	報酬等の総額（千円）	支給員数（人）
取締役の定款又は株主総会決議に基づく報酬	81,973	8
監査役の定款又は株主総会決議に基づく報酬	14,496	1
計	96,469	9

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。
2 社外取締役1名ならびに社外監査役2名は無報酬であり、上記員数には含めておりません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数は次のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 常本 良治
指定社員 業務執行社員 坊垣 慶二郎

なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社の親会社である川崎重工業株式会社の従業員であります。なお、当社と同社との間に製品の販売その他につき取引関係がありますが、同社との取引は当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件による通常の取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約をできる旨を定めており、実際に会社法第427条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととなります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	18,600	-
計	-	-	18,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第38期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,697	13,113
受取手形	1,709,294	1,924,087
売掛金	3 4,916,044	3 4,059,606
製品	15,635	14,438
原材料	665,742	-
仕掛品	1,149,580	617,566
貯蔵品	16,435	-
原材料及び貯蔵品	-	665,788
前払費用	5,973	10,617
繰延税金資産	209,328	287,400
短期貸付金	-	3 676,137
未収入金	110,735	52,624
その他	6,384	2,194
貸倒引当金	55,620	24,988
流動資産合計	8,782,230	8,298,585
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	691,981	655,677
構築物（純額）	221,915	203,977
機械及び装置（純額）	499,402	461,098
車両運搬具（純額）	13,847	11,200
工具、器具及び備品（純額）	178,824	150,260
土地	229,752	230,331
建設仮勘定	15,755	49,755
有形固定資産合計	1 1,851,478	1 1,762,301
無形固定資産		
特許権	3,275	1,429
ソフトウェア	193,884	202,274
施設利用権	231	200
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	209,949	216,462
投資その他の資産		
投資有価証券	61,234	52,602
破産更生債権等	25,350	13,518
差入保証金	185,552	170,265
関係会社出資金	540,651	234,225
繰延税金資産	1,280,585	1,250,371
その他	90,349	75,542
貸倒引当金	38,379	16,511
投資その他の資産合計	2,145,345	1,780,014
固定資産合計	4,206,773	3,758,778
資産合計	12,989,003	12,057,363

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	687,186	630,119
買掛金	3,485,145	3,075,814
短期借入金	267,249	-
未払金	76,888	123,071
未払費用	326,436	253,343
未払法人税等	101,195	26,693
未払消費税等	60,966	107,164
前受金	50,529	39,097
預り金	24,146	22,377
賞与引当金	315,000	283,000
受注損失引当金	-	183,267
製品保証引当金	114,200	165,800
設備関係支払手形	32,862	30,321
その他	680	-
流動負債合計	5,542,487	4,940,070
固定負債		
退職給付引当金	2,979,392	2,902,626
製品保証引当金	159,400	136,700
その他	1,500	1,500
固定負債合計	3,140,292	3,040,826
負債合計	8,682,780	7,980,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	446,407	223,391
利益剰余金合計	1,615,207	1,392,191
自己株式	12,372	14,180
株主資本合計	4,291,834	4,067,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,389	9,455
評価・換算差額等合計	14,389	9,455
純資産合計	4,306,223	4,076,466
負債純資産合計	12,989,003	12,057,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,151,465	17,319,111
売上原価		
製品期首たな卸高	14,203	15,635
当期製品製造原価	12,827,006	13,067,362
合計	12,841,210	13,082,997
製品期末たな卸高	15,635	14,438
製品売上原価	12,825,574	13,068,558 ⁴
売上総利益	4,325,891	4,250,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,067,277	1,039,966
福利厚生費	254,099	246,604
賞与引当金繰入額	86,049	83,414
退職給付費用	72,254	74,247
営業見積費	¹ 956,799	¹ 981,844
アフターサービス費	401,251	447,795
減価償却費	92,102	95,768
賃借料	117,596	120,423
旅費及び交通費	115,702	102,860
研究開発費	² 231,774	² 380,002
貸倒引当金繰入額	6,976	-
その他	514,719	498,500
販売費及び一般管理費合計	3,916,605	4,071,428
営業利益	409,285	179,124
営業外収益		
受取利息	³ 2,964	1,362
受取保険金	3,075	2,723
たな卸更正益	9,165	20,003
その他	4,256	5,988
営業外収益合計	19,462	30,078
営業外費用		
支払利息	³ 6,160	3,429
為替差損	7,051	-
仕掛品処分損	9,662	-
原材料処分損	6,162	-
仕掛品評価損	1,398	-
原材料たな卸更正損	9,792	21,840
固定資産除却損	6,576	11,102
その他	4,532	12,888
営業外費用合計	51,336	49,260
経常利益	377,410	159,942

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	29,766
特別利益合計	-	29,766
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	306,426
特別損失合計	-	306,426
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	377,410	116,718
法人税、住民税及び事業税	97,000	50,000
法人税等調整額	109,747	44,508
法人税等合計	206,747	5,491
当期純利益又は当期純損失 ()	170,663	122,209

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,612,031	31.7	4,173,441	29.1
労務費		2,834,343	19.5	2,832,567	19.7
経費		7,101,601	48.8	7,351,605	51.2
当期製造費用		14,547,977	100.0	14,357,614	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,066,849		1,149,580	
合計		15,614,826		15,507,194	
他勘定振替高	2	1,638,239		1,822,265	
期末仕掛品たな卸高		1,149,580		617,566	
当期製品製造原価		12,827,006		13,067,362	

(注)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 当期製造費用のうち、外注金額は6,160,363千円であり、726,297千円は材料費に、5,434,065千円は経費に計上されております。		1 当期製造費用のうち、外注金額は6,093,549千円であり、608,841千円は材料費に、5,484,707千円は経費に計上されております。	
2 他勘定振替高の内訳は、		2 他勘定振替高の内訳は、	
販売費及び一般管理費	1,574,604千円	販売費及び一般管理費	1,764,659千円
営業外費用	11,060千円	営業外費用	-千円
固定資産	34,948千円	固定資産	27,226千円
未収入金	-千円	未収入金	30,380千円
その他	17,624千円	その他	-千円
計	1,638,239千円	計	1,822,265千円
	であります。		であります。

原価計算の方法

当社は個別原価計算制度を採用しております。原価は原則として実際額で計算されますが、直接労務費及び製造間接費は予定率によって配賦し、予定額と実際額との差額は税法の規定に基づき処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,460,500	1,460,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,800	168,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	576,573	446,407
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	100,829	100,806
当期純利益又は当期純損失()	170,663	122,209
当期変動額合計	130,165	223,015
当期末残高	446,407	223,391
利益剰余金合計		
前期末残高	1,545,373	1,615,207
当期変動額		
剰余金の配当	100,829	100,806
当期純利益又は当期純損失()	170,663	122,209
当期変動額合計	69,834	223,015

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,615,207	1,392,191
自己株式		
前期末残高	10,646	12,372
当期変動額		
自己株式の取得	1,726	1,807
当期変動額合計	1,726	1,807
当期末残高	12,372	14,180
株主資本合計		
前期末残高	4,223,726	4,291,834
当期変動額		
剰余金の配当	100,829	100,806
当期純利益又は当期純損失()	170,663	122,209
自己株式の取得	1,726	1,807
当期変動額合計	68,108	224,823
当期末残高	4,291,834	4,067,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,515	14,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,126	4,933
当期変動額合計	6,126	4,933
当期末残高	14,389	9,455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,515	14,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,126	4,933
当期変動額合計	6,126	4,933
当期末残高	14,389	9,455
純資産合計		
前期末残高	4,244,242	4,306,223
当期変動額		
剰余金の配当	100,829	100,806
当期純利益又は当期純損失()	170,663	122,209
自己株式の取得	1,726	1,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,126	4,933
当期変動額合計	61,981	229,756
当期末残高	4,306,223	4,076,466

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	377,410	116,718
減価償却費	349,023	337,811
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,167	76,766
賞与引当金の増減額(は減少)	64,120	32,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,000	28,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,000	52,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,667	183,267
受取利息及び受取配当金	4,475	3,031
支払利息	6,160	3,429
固定資産除却損	6,576	11,102
関係会社出資金評価損	-	306,426
売上債権の増減額(は増加)	1,093,127	630,212
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	19,129
たな卸資産の増減額(は増加)	140,674	549,599
仕入債務の増減額(は減少)	542,682	466,398
未払消費税等の増減額(は減少)	47,786	46,198
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,210	50,351
その他の流動負債の増減額(は減少)	58,430	83,561
その他	3,974	7,017
小計	928,109	1,342,469
利息及び配当金の受取額	2,226	3,031
利息の支払額	6,183	3,421
法人税等の支払額	182,061	122,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,090	1,219,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193,426	125,771
有形固定資産の売却による収入	210	360
無形固定資産の取得による支出	60,423	90,551
差入保証金の増減額(増加は)	10,614	23,425
その他	-	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,254	193,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	382,750	267,249
配当金の支払額	101,005	100,772
その他	1,726	1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,482	369,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,646	656,552
現金及び現金同等物の期首残高	40,344	32,697
現金及び現金同等物の期末残高	32,697	689,250

【重要な会計方針】

項目	第37期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第38期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が8,890千円減少し、税引前当期純損失が8,890千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,632千円減少しております。</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>

項目	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,154千円減少しております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、主として従来11年としていた耐用年数を12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が4,120千円増加し、税引前当期純損失が4,120千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 製品保証引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。</p>

項目	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことを機に、その趣旨に鑑み、未引渡工事に関する原価見積業務の見直しを行った結果、合理的に見積もることが可能な工事の範囲が拡大したことに伴い、受注損失引当金の適用範囲を拡大しました。 これにより、営業利益及び経常利益が173,146千円減少し、税引前当期純損失が173,146千円増加しております。</p>
(5) 受注損失引当金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理の方法 同左 (2)リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計処理の変更】

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>不動産賃貸収入は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度は1,158千円であります。</p>	
	<p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めておりました「破産更生債権等の増減額」は、表示を明瞭にするため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に 5,955千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)																
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、5,933,462千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">527,250千円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">6,798千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係わる注記 売掛金 493,652千円 短期借入金 267,249千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,550,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">267,249千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,282,750千円</td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	527,250千円	従業員（住宅資金借入）	6,798千円	借入実行残高	267,249千円	差引額	2,282,750千円	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、6,106,018千円であります。</p> <p>2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">767,725千円</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係わる注記 売掛金 203,385千円 短期貸付金 676,137千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,450,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> </table>	同方川崎空調設備有限公司	767,725千円	従業員（住宅資金借入）	1,909千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,450,000千円
同方川崎空調設備有限公司	527,250千円																
従業員（住宅資金借入）	6,798千円																
借入実行残高	267,249千円																
差引額	2,282,750千円																
同方川崎空調設備有限公司	767,725千円																
従業員（住宅資金借入）	1,909千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	2,450,000千円																

(損益計算書関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査ならびにコスト積算をするのに要する費用であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">231,774千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">231,774千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する注記 受取利息 2,938千円 支払利息 5,859千円</p>	一般管理費	231,774千円	当期製造費用	- 千円	計	231,774千円	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">380,002千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">380,002千円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は24,156千円であります。</p>	一般管理費	380,002千円	当期製造費用	- 千円	計	380,002千円
一般管理費	231,774千円												
当期製造費用	- 千円												
計	231,774千円												
一般管理費	380,002千円												
当期製造費用	- 千円												
計	380,002千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	-	-	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,110	3,790	-	28,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,790株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,829	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,806	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	-	-	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,900	4,599	-	33,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,806	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,389	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
32,697千円	13,113千円
現金及び現金同等物	短期貸付金に含まれる
32,697千円	676,137千円
	親会社預け金
	689,250千円
	現金及び現金同等物

(リース取引関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,257千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,305千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	34,562千円	減価償却累計額相当額	18,257千円	期末残高相当額	16,305千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,476千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,469千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	25,946千円	減価償却累計額相当額	16,476千円	期末残高相当額	9,469千円
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	34,562千円																
減価償却累計額相当額	18,257千円																
期末残高相当額	16,305千円																
	工具、器具 及び備品																
取得価額相当額	25,946千円																
減価償却累計額相当額	16,476千円																
期末残高相当額	9,469千円																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,895千円	1年超	9,409千円	計	16,305千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,336千円	1年超	3,133千円	計	9,469千円				
1年以内	6,895千円																
1年超	9,409千円																
計	16,305千円																
1年以内	6,336千円																
1年超	3,133千円																
計	9,469千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。																
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,583千円	減価償却費相当額	8,583千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,985千円	減価償却費相当額	6,985千円								
支払リース料	8,583千円																
減価償却費相当額	8,583千円																
支払リース料	6,985千円																
減価償却費相当額	6,985千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第37期 (平成20年3月31日)			第38期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	26,054	50,381	24,327	26,054	41,928	15,874
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	544	375	169	196	196	-
合計	26,598	50,756	24,158	26,250	42,124	15,874

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、348千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券

区分	第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	10,477	10,477

(デリバティブ取引関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該 当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該 当事項はありません。

(退職給付関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,043,500千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">135,650千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">2,907,849千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">203,313千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">171,291千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,939,871千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">((3)+(4)+(5))</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">39,520千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">2,979,392千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">153,740千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">72,489千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">24,810千円</td></tr> <tr><td>(6) 転籍入社者に係る繰入額</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">224,259千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td><td></td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,043,500千円	(2) 年金資産	135,650千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,907,849千円	(4) 未認識過去勤務債務	203,313千円	(5) 未認識数理計算上の差異	171,291千円	(6) 貸借対照表計上額純額	2,939,871千円	((3)+(4)+(5))		(7) 前払年金費用	39,520千円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	2,979,392千円	(1) 勤務費用	153,740千円	(2) 利息費用	72,489千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762千円	(4) 期待運用収益	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24,810千円	(6) 転籍入社者に係る繰入額	1,981千円	(7) 退職給付費用	224,259千円	((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	-	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,314,826千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">160,361千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">3,154,464千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">174,550千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">459,465千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,869,550千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">((3)+(4)+(5))</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33,075千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">2,902,626千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">162,813千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">73,684千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,994千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">30,011千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233,751千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td></td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: center;">2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,314,826千円	(2) 年金資産	160,361千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,154,464千円	(4) 未認識過去勤務債務	174,550千円	(5) 未認識数理計算上の差異	459,465千円	(6) 貸借対照表計上額純額	2,869,550千円	((3)+(4)+(5))		(7) 前払年金費用	33,075千円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	2,902,626千円	(1) 勤務費用	162,813千円	(2) 利息費用	73,684千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762千円	(4) 期待運用収益	3,994千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,011千円	(6) 退職給付費用	233,751千円	((1)+(2)+(3)+(4)+(5))		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	3,043,500千円																																																																																						
(2) 年金資産	135,650千円																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,907,849千円																																																																																						
(4) 未認識過去勤務債務	203,313千円																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	171,291千円																																																																																						
(6) 貸借対照表計上額純額	2,939,871千円																																																																																						
((3)+(4)+(5))																																																																																							
(7) 前払年金費用	39,520千円																																																																																						
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	2,979,392千円																																																																																						
(1) 勤務費用	153,740千円																																																																																						
(2) 利息費用	72,489千円																																																																																						
(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762千円																																																																																						
(4) 期待運用収益	-																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	24,810千円																																																																																						
(6) 転籍入社者に係る繰入額	1,981千円																																																																																						
(7) 退職給付費用	224,259千円																																																																																						
((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))																																																																																							
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2.5%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	-																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
(1) 退職給付債務	3,314,826千円																																																																																						
(2) 年金資産	160,361千円																																																																																						
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	3,154,464千円																																																																																						
(4) 未認識過去勤務債務	174,550千円																																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	459,465千円																																																																																						
(6) 貸借対照表計上額純額	2,869,550千円																																																																																						
((3)+(4)+(5))																																																																																							
(7) 前払年金費用	33,075千円																																																																																						
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	2,902,626千円																																																																																						
(1) 勤務費用	162,813千円																																																																																						
(2) 利息費用	73,684千円																																																																																						
(3) 過去勤務債務の費用処理額	28,762千円																																																																																						
(4) 期待運用収益	3,994千円																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,011千円																																																																																						
(6) 退職給付費用	233,751千円																																																																																						
((1)+(2)+(3)+(4)+(5))																																																																																							
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
(2) 割引率	2%																																																																																						
(3) 期待運用収益率	3%																																																																																						
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,994千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,379千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,204,806千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">110,638千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,165千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,106千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,333千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,650千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">9,769千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,489,913千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	17,994千円	賞与引当金	127,379千円	退職給付引当金	1,204,806千円	製品保証引当金	110,638千円	未払事業税	10,165千円	その他	68,121千円	繰延税金資産小計	1,539,106千円	評価性引当額	24,772千円	繰延税金資産合計	1,514,333千円	前払年金費用	14,650千円	その他有価証券評価差益	9,769千円	繰延税金負債合計	24,419千円	繰延税金資産の純額	1,489,913千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,439千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,671千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,173,763千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">122,324千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">74,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,623千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,373千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">13,375千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,537,772千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,439千円	未払社会保険料	16,671千円	退職給付引当金	1,173,763千円	製品保証引当金	122,324千円	受注損失引当金	74,109千円	その他	93,314千円	繰延税金資産小計	1,594,623千円	評価性引当額	32,250千円	繰延税金資産合計	1,562,373千円	前払年金費用	13,375千円	その他有価証券評価差益	6,419千円	その他	4,806千円	繰延税金負債合計	24,601千円	繰延税金資産の純額	1,537,772千円
貸倒引当金	17,994千円																																																						
賞与引当金	127,379千円																																																						
退職給付引当金	1,204,806千円																																																						
製品保証引当金	110,638千円																																																						
未払事業税	10,165千円																																																						
その他	68,121千円																																																						
繰延税金資産小計	1,539,106千円																																																						
評価性引当額	24,772千円																																																						
繰延税金資産合計	1,514,333千円																																																						
前払年金費用	14,650千円																																																						
その他有価証券評価差益	9,769千円																																																						
繰延税金負債合計	24,419千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,489,913千円																																																						
賞与引当金	114,439千円																																																						
未払社会保険料	16,671千円																																																						
退職給付引当金	1,173,763千円																																																						
製品保証引当金	122,324千円																																																						
受注損失引当金	74,109千円																																																						
その他	93,314千円																																																						
繰延税金資産小計	1,594,623千円																																																						
評価性引当額	32,250千円																																																						
繰延税金資産合計	1,562,373千円																																																						
前払年金費用	13,375千円																																																						
その他有価証券評価差益	6,419千円																																																						
その他	4,806千円																																																						
繰延税金負債合計	24,601千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,537,772千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	住民税均等割等	5.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																						
住民税均等割等	5.6%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																						

(持分法損益等)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">540,651千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">361,114千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額()</td><td style="text-align: right;">133,387千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	540,651千円	持分法を適用した場合の投資の金額	361,114千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額()	133,387千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">234,225千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">195,167千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額()</td><td style="text-align: right;">135,685千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	234,225千円	持分法を適用した場合の投資の金額	195,167千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額()	135,685千円
関連会社に対する投資の金額	540,651千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	361,114千円												
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	133,387千円												
関連会社に対する投資の金額	234,225千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	195,167千円												
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	135,685千円												

【関連当事者情報】

第37期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	転籍7人 出向1人 兼任3人 (同社従業員3人)	当社製品の販売	資金の借入	382,750	支払利息 短期借入金	5,859 267,249
								空調機器・ボイラ等の販売	384,771	売掛金	268,504

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の借入に係る取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	出資の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	兼任2人	当社製品の販売	空調機器・部品の販売	163,668	売掛金	225,147
								債務保証	527,250	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	川重商事(株)	神戸市中央区	600,000	機械類、鉄鋼製品、空調機器、車両の販売	なし	なし	当社製品の販売	空調機器・ボイラ等の販売	1,128,775	受取手形 売掛金	268,851 363,452
								仕入債務の支払委託	4,628,485	買掛金	1,656,145
親会社の子会社	川重ファイナンス(株)	東京都港区	30,000	ファクタリング事業	なし	なし	仕入債務の支払委託	257,083	売掛金	148,630	

(注) 1 川重商事(株)及び(株)カワサキマシンシステムズとの取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関

連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、汎用機の各事業	直接 83.52 間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍及び兼任	資金の貸付	943,386	短期貸付金	676,137
							支払利息	1,880		
							空調機器・ボイラ等の販売	405,974	売掛金	3,522

(注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、前期末残高からの純増減額を記載しております。

4 支払利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、支払利息と受取利息を相殺して記載しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国河北省廊坊市	9,673	吸収冷温水器・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・部品の販売	36,526	売掛金	199,862
							債務保証	767,725	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

3 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄 鋼製品、空 調機器、車 両の販売	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売	1,023,850	受取手形 売掛金	531,756 128,600
親会社 の子会社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリ ング事業	なし	仕入債務の支払	仕入債務の 支払	4,558,330	買掛金	1,541,393

(注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。

2 期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎空調設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	989,819千円
固定資産合計	1,450,666千円
流動負債合計	1,972,035千円
固定負債合計	-
純資産合計	468,450千円
売上高	845,110千円
税引前当期純損失()	271,371千円
当期純損失()	271,371千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	256.31円	1株当たり純資産額	242.70円
1株当たり当期純利益	10.16円	1株当たり当期純損失()	7.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,306,223	4,076,466
普通株式に係る純資産額(千円)	4,306,223	4,076,466
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	28	33
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	16,801	16,796

2 1株当たり当期純損益

項目	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損益(千円)	170,663	122,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	170,663	122,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,802	16,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,438,756	19,213	8,742	2,449,226	1,793,548	54,066	655,677
構築物	888,824	11,730	2,209	898,344	694,366	29,272	203,977
機械及び装置	3,045,674	70,741	63,624	3,052,792	2,591,693	101,118	461,098
車両運搬具	99,180	5,030	5,446	98,764	87,563	7,497	11,200
工具、器具及び備品	1,066,997	37,175	15,067	1,089,106	938,845	64,537	150,260
土地	229,752	583	4	230,331	-	-	230,331
建設仮勘定	15,755	177,890	143,890	49,755	-	-	49,755
有形固定資産計	7,784,940	322,365	238,985	7,868,320	6,106,018	256,491	1,762,301
無形固定資産							
特許権	28,583	-	-	28,583	27,154	1,846	1,429
ソフトウェア	423,840	87,832	-	511,672	309,397	79,442	202,274
施設利用権	474	-	-	474	274	31	200
電話加入権	12,557	-	-	12,557	-	-	12,557
無形固定資産計	465,455	87,832	-	553,288	336,826	81,320	216,462
長期前払費用	-	840	224	616	-	-	616
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	30t/10tクレーン	1式	21,700千円
ソフトウェア	PDMシステム	1式	21,300千円
建設仮勘定	増加額の主なものは、上記各資産の増加に対応するものであります。		

2 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	242,043千円
販売費及び一般管理費	95,768千円
計	337,811千円

3 長期前払費用は、保守料の期間配分に係るものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,000	3,142	25,876	29,766	41,500
賞与引当金	315,000	283,000	315,000	-	283,000
製品保証引当金	273,600	143,100	114,200	-	302,500
受注損失引当金	-	183,267	-	-	183,267

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,549
預金	
当座預金	2,951
普通預金	1,612
小計	4,563
合計	13,113

(ロ) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事(株)	531,756
(株)マルエム商会	274,477
東洋機動(株)	119,242
東邦瓦斯(株)	60,007
東テク(株)	55,240
その他	883,362
合計	1,924,087

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	362,683
平成21年5月	273,799
平成21年6月	431,895
平成21年7月	537,982
平成21年8月	300,296
平成21年9月	17,430
合計	1,924,087

(ハ) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
同方川崎空調設備有限公司	199,862
東洋機動(株)	166,349
(株)サブラ	131,195
川重商事(株)	128,600
(株)IHI汎用ボイラ	95,452
その他	3,338,144

相手先	金額(千円)
合計	4,059,606

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,916,044	18,169,121	19,025,559	4,059,606	82.4	90.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品目	金額(千円)
冷温水機	14,438
合計	14,438

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
空調機器	317,651
汎用ボイラ	187,424
改修改造工事・メンテナンス	112,490
合計	617,566

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要材料	203,890
補助材料	6,920
購入部品	352,129
加工外注品	91,680
小計	654,620
貯蔵品	
カタログ	3,355
その他	7,811
小計	11,167
合計	665,788

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,537,772千円であり、その内容については「2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(チ) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	676,137
合計	676,137

2 負債の部

(イ) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
堀川総合サービス	73,755
平松金属工業(株)	37,244
常磐(株)	33,532
日和総合設備(株)	30,537
(株)ダイクレ	23,849
その他	431,199
合計	630,119

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	173,127
平成21年5月	189,866
平成21年6月	137,300
平成21年7月	105,868
平成21年8月	16,898
平成21年9月	7,058
合計	630,119

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
川重ファイナンス(株)	1,541,393
平和金属(株)	283,583
(株)サブラ	86,190
栗田工業(株)	70,388
川重商事(株)	48,101
その他	1,046,157
合計	3,075,814

(ハ) 退職給付引当金

退職給付引当金の残高は2,902,626千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,746,626	4,470,590	4,543,136	4,558,757
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失()(千円)	246,456	294,546	211,354	46,546
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	154,456	159,546	262,354	135,055
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	9.19	9.50	15.62	8.04

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの売買委託手数料相当額として次に定める金額を、買取った単元未満株式数で按分した額 1単元当り買取価格の100万円以下の金額につき 1.150% 1単元当り買取価格の100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (URL http://www.khi.co.jp/corp/kte/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第38期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出
（第38期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出
（第38期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 芝野 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 常本 良治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常本 良治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川重冷熱工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川重冷熱工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。